

議案第26号

令和8年度

香春町国民健康保険事業特別会計予算

## 令和8年度香春町国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度香春町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

( 歳入歳出予算 )

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,237,674千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

( 歳出予算の流用 )

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月3日提出

福岡県香春町長 鶴 我 繁 和

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		153,800
	1 国民健康保険税	153,800
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		940,641
	1 県負担金・補助金	940,640
	2 財政安定化基金交付金	1
5 連合会支出金		1
	1 連合会補助金	1
6 財産収入		661
	1 財産運用収入	661
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		141,463
	1 繰入金	141,463
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		1,103
	1 延滞金	1
	2 雑入	1,102
11 町債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
歳 入	合 計	1,237,674

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		34,634
	1 総務管理費	33,573
	2 徴税費	837
	3 運営協議会費	134
	4 趣旨普及費	90
2 保険給付費		928,974
	1 療養諸費	798,822
	2 高額療養費	125,150
	3 移送費	50
	4 助産諸費	4,502
	5 葬祭諸費	450
3 国民健康保険事業費納付金		258,025
	1 医療給付費分	177,022
	2 後期高齢者支援金等分	58,097
	3 介護納付金分	17,631
	4 子ども・子育て支援納付金分	5,275
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		13,325
	1 保健事業費	4,542
	2 特定健康診査等事業費	8,783
6 基金積立金		661
	1 基金積立金	661
7 公債費		1
	1 財政安定化基金償還金	1
8 諸支出金		1,053
	1 償還金及び還付加算金	1,051
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,237,674

歳入歳出予算  
事項別明細書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書  
 歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 国民健康保険税	153,800
2 使用料及び手数料	1
3 国庫支出金	1
4 県支出金	940,641
5 連合会支出金	1
6 財産収入	661
7 寄附金	1
8 繰入金	141,463
9 繰越金	1
10 諸収入	1,103
11 町債	1
歳 入 合 計	1,237,674

(単位：千円)

前年度予算額	比較
141,600	12,200
1	0
1	0
955,032	△14,391
1	0
229	432
1	0
135,463	6,000
1	0
1,103	0
1	0
1,233,433	4,241

## 歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	34,634	33,647	987
2 保険給付費	928,974	934,094	△5,120
3 国民健康保険事業費納付金	258,025	250,206	7,819
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	13,325	13,202	123
6 基金積立金	661	229	432
7 公債費	1	1	0
8 諸支出金	1,053	1,053	0
9 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,237,674	1,233,433	4,241

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1,835		32,799	
922,200		3,000	3,774
		96,160	161,865
			1
9,061		1,050	3,214
		661	
			1
			1,053
			1,000
933,096		133,670	170,908

歳 入

款 1 国民健康保険税

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	国民健康保険税	153,800	141,600	12,200
1	国民健康保険税	153,800	141,600	12,200
1	国民健康保険税	153,800	141,600	12,200
2	使用料及び手数料	1	1	0
1	手数料	1	1	0
1	諸手数料	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費 分現年課税分	102,000	医療給付費分現年課税分	102,000
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	36,000	後期高齢者支援金分現年課税分	36,000
3 介護納付金 分現年課税 分	8,700	介護納付金分現年課税分	8,700
4 子ども・子 育て支援納 付金分現年 課税分	3,000	子ども・子育て支援納付金分現年課税分	3,000
5 医療給付費 分滞納繰越 分	2,800	医療給付費分滞納繰越分	2,800
6 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	900	後期高齢者支援金分滞納繰越分	900
7 介護納付金 分滞納繰越 分	400	介護納付金分滞納繰越分	400
1 諸手数料	1	諸手数料	1

款 3 国庫支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
3	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 災害等臨時特例補助金	1	1	0
4	県支出金	940,641	955,032	△14,391
	1 県負担金・補助金	940,640	955,031	△14,391
	1 保険給付費等交付金	940,640	955,031	△14,391
	2 財政安定化基金交付金	1	1	0
	1 財政安定化基金支出金	1	1	0
5	連合会支出金	1	1	0
	1 連合会補助金	1	1	0
	1 連合会補助金	1	1	0
6	財産収入	661	229	432
	1 財産運用収入	661	229	432

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 災害等臨時特例補助金	1	災害等臨時特例補助金	1
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	922,200	保険給付費等交付金（普通交付金）	922,200
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	18,440	保険者努力支援分 3,000 特別調整交付金（市町村向け） 6,000 県繰入金（2号分） 6,500 特定健診等負担金（国庫・県分） 2,940	
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1 連合会補助金	1	連合会補助金	1

款 6 財産収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 利子及び配当金	661	229	432
7	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
8	繰入金	141,463	135,463	6,000
	1 繰入金	141,463	135,463	6,000
	1 繰入金	131,959	131,197	762
	2 基金繰入金	9,504	4,266	5,238
9	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	661	基金利子	661
1 寄附金	1	寄附金	1
1 基盤安定繰入金	73,000	保険料軽減分 保険者支援分	50,500 22,500
2 職員給与費等繰入金	32,799	職員給与費等繰入金	32,799
3 出産育児一時金繰入金	3,000	出産育児一時金繰入金	3,000
4 国保財政安定化支援事業繰入金	22,500	国保財政安定化支援事業繰入金	22,500
5 未就学児均等割保険料繰入金	600	未就学児均等割保険料繰入金	600
6 産前産後保険料繰入金	60	産前産後保険料繰入金	60
1 基金繰入金	9,504	基金繰入金	9,504

款 9 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 繰越金	1	1	0
10諸収入		1,103	1,103	0
1 延滞金		1	1	0
1 延滞金		1	1	0
2 雑入		1,102	1,102	0
1 第三者納付金		1,000	1,000	0
2 返納金		101	101	0
3 雑入		1	1	0
11町債		1	1	0
1 財政安定化基金貸付金		1	1	0
1 財政安定化基金貸付金		1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	1	繰越金	1
1 延滞金	1	延滞金	1
1 第三者納付金	1,000	第三者納付金	1,000
1 返納金	101	返納金（現年分） 返納金（滞納繰越分）	100 1
1 雑入	1	療養費一部負担金	1
1 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金	1

歳 出

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総務費	34,634	33,647	987	1,835		32,799
1	総務管理費	33,573	32,563	1,010	1,835		31,738
1	一般管理費	29,347	28,199	1,148	312		29,035
2	連合会負担金	1,035	1,017	18	36		999

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給 料	12,091	○人件費 23,796 給 料 12,091 ・職員給 12,091
	3 職員手当等	6,683	職員手当等 6,683 ・通勤手当 250 ・期末・勤勉手当 5,079 ・超過勤務手当 870 ・地域手当 484
	4 共 済 費	5,022	共 済 費 5,022 ・共済組合負担金 3,552 ・退職手当組合負担金 1,451 ・公務災害補償基金負担金 19
	8 旅 費	20	○一般事務 5,551 旅 費 20 ・普通旅費 20
	10需用費	242	需用費 242 ・消耗品費 142 ・印刷製本費 100
	11役 務 費	882	役 務 費 882 ・郵便料 793 ・振込手数料 89
	12委 託 料	3,580	委 託 料 3,580 ・レセプト処理委託料 33 ・総合行政システム保守管理委託料 1,180 ・電算共同処理委託料 320 ・国保ライン調交システム保守管理委託料 279 ・特別調整交付金結核精神申請事務委託料 12 ・第三者行為損害賠償求償事務委託料 128 ・システム改修委託料 1,628
	13使用料及び賃借料	827	使用料及び賃借料 827 ・電算機器等借上料 827
	18負担金補助及び交付金	1,035	○国民健康保険団体連合会負担金 1,035 負担金補助及び交付金 1,035 ・郡連合会負担金 8 ・県連合会負担金 673 ・共同広報事業負担金 21 ・データベースシステム 44

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
款 項	目				特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	3	医療費適正化特別 対策事業費	2,735	2,938	△203	1,273		1,462
	4	収納率向上特別対 策事業費	456	409	47	214		242
	2	徴税費	837	860	△23			837
	1	賦課徴収費	837	860	△23			837

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			保険者負担金 ・保健事業等評価・分析システム保険者負担金 9 ・被保険者資格情報・給付情報管理業務負担金 82 ・オンライン資格確認等システム負担金 108 ・第三者行為傷病調査支援事業負担金 90
	8 旅 費	2	○医療費適正化事業 2,735 旅 費 2 ・普通旅費 2
	10 需 用 費	22	需 用 費 22 ・印刷製本費 22
	11 役 務 費	774	役 務 費 774 ・郵便料 690 ・電子レセプト管理手数料 84
	12 委 託 料	1,807	委 託 料 1,807 ・医療費通知作成委託料 143 ・レセプト点検業務委託料 1,563
	13 使用料及び賃借料	130	・一般診療費等点検業務委託 3 ・あはき療養費点検委託料 26 ・柔道整復療養費点検委託料 72 使用料及び賃借料 130 ・電算機器等借上料 130
	8 旅 費	6	○収納率向上事業 456 旅 費 6 ・普通旅費 6
	10 需 用 費	20	需 用 費 20 ・消耗品費 20
	13 使用料及び賃借料	430	使用料及び賃借料 430 ・滞納整理システム使用料 317 ・預貯金照会システム利用料 113
	10 需 用 費	142	○賦課徴収事務 837 需 用 費 142

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	3 運営協議会費	134	134	0			134
	1 運営協議会費	134	134	0			134
	4 趣旨普及費	90	90	0			90
	1 趣旨普及費	90	90	0			90
2	保険給付費	928,974	934,094	△5,120	922,200		3,000
	1 療養諸費	798,822	804,391	△5,569	797,000		
	1 療養給付費	790,000	795,000	△5,000	790,000		
	2 療養費	7,000	7,500	△500	7,000		
	3 審査手数料	1,822	1,891	△69			
	2 高額療養費	125,150	125,200	△50	125,150		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 役 務 費	695	<ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷製本費 142</li> <li>役 務 費 695</li> <li>・郵便料 425</li> <li>・公金払込手数料 40</li> <li>・コンビニ収納事務手数料 230</li> </ul>
	1 報 酬	127	○国民健康保険運営協議会 134
	8 旅 費	7	報 酬 127
			・運営協議会委員出務報 127
			旅 費 7
			・委員旅費 7
	10 需 用 費	90	○趣旨普及事業 90
			需 用 費 90
			・印刷製本費 90
3,774			
1,822			
	18 負担金補助 及び交付金	790,000	○療養給付費 790,000
			負担金補助及び交付金 790,000
			・保険診療報酬給付費 790,000
	18 負担金補助 及び交付金	7,000	○療養費 7,000
			負担金補助及び交付金 7,000
			・療養費 7,000
1,822	12 委 託 料	1,822	○診療報酬審査手数料 1,822
			委 託 料 1,822
			・診療報酬審査支払手数料 1,822

款 2 保険給付費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		1 高額療養費	125,000	125,000	0	125,000		
		2 高額介護合算療養費	150	200	△50	150		
		3 移送費	50	50	0	50		
		1 移送費	50	50	0	50		
		4 助産諸費	4,502	4,002	500			3,000
		1 出産育児一時金	4,500	4,000	500			3,000
		2 支払手数料	2	2	0			
		5 葬祭諸費	450	450	0			
		1 葬祭費	450	450	0			
		傷病手当金	0	1	△1			
		傷病手当金	0	1	△1			
		3 国民健康保険事業費納付金	258,025	250,206	7,819			96,160
		1 医療給付費分	177,022	175,809	1,213			70,660

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18負担金補助 及び交付金	125,000	○高額療養費 負担金補助及び交付金 ・高額療養費 125,000 125,000 125,000
	18負担金補助 及び交付金	150	○高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金 ・高額介護合算療養費 150 150 150
	18負担金補助 及び交付金	50	○移送費 負担金補助及び交付金 ・移送費 50 50 50
1,502			
1,500	18負担金補助 及び交付金	4,500	○出産育児一時金支給事業 負担金補助及び交付金 ・出産育児一時金 4,500 4,500 4,500
2	11役 務 費	2	○出産育児一時金支給事業 役 務 費 ・出産育児一時金支払手 数料 2 2 2
450			
450	18負担金補助 及び交付金	450	○葬祭費支給事業 負担金補助及び交付金 ・葬祭費 450 450 450
161,865			
106,362			

款 3 国民健康保険事業費納付金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 医療給付費分	177,022	175,809	1,213			70,660
		2 後期高齢者支援金等分	58,097	57,758	339			18,000
		1 後期高齢者支援金等分	58,097	57,758	339			18,000
		3 介護納付金分	17,631	16,639	992			6,000
		1 介護納付金分	17,631	16,639	992			6,000
		4 子ども・子育て支援納付金分	5,275	0	5,275			1,500
		1 子ども・子育て支援納付金分	5,275	0	5,275			1,500
		4 財政安定化基金拠出金	1	1	0			
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	0			
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	0			
		5 保健事業費	13,325	13,202	123	9,061		1,050
		1 保健事業費	4,542	4,336	206	2,923		1,050
		1 保健衛生普及費	4,542	4,336	206	2,923		1,050

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
106,362	18負担金補助 及び交付金	177,022	○医療給付費分 負担金補助及び交付金 ・医療給付費分 177,022 177,022 177,022
40,097			
40,097	18負担金補助 及び交付金	58,097	○後期高齢者支援金等分 負担金補助及び交付金 ・後期高齢者支援金等分 58,097 58,097 58,097
11,631			
11,631	18負担金補助 及び交付金	17,631	○介護納付金分 負担金補助及び交付金 ・介護納付金分 17,631 17,631 17,631
3,775			
3,775	18負担金補助 及び交付金	5,275	○子ども・子育て支援納付金 分 負担金補助及び交付金 ・子ども・子育て支援納 付金分 5,275 5,275 5,275
1			
1			
1	18負担金補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金補助及び交付金 ・財政安定化基金拠出金 1 1 1
3,214			
569			
569	7 報 償 費	24	○保健衛生普及事業 報 償 費 907 24

款 5 保健事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
款 項	目				特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2	特定健康診査等事業費	8,783	8,866	△83	6,138		
	1	特定健康診査等事業費	8,783	8,866	△83	6,138		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 旅 費	4	・ 歯科保健事業検討会議 謝金 24
			旅 費 4
	10 需 用 費	156	・ 普通旅費 4 需 用 費 85
			・ 消耗品費 20
	11 役 務 費	85	・ 印刷製本費 65 役 務 費 33
		・ 郵便料 33	
12 委 託 料	2,773	委 託 料 761 ・ 訪問健康相談事業委託料 528	
18 負担金補助 及び交付金	1,500	・ 国保歯科健診委託料 130 ・ 若年者健診国保被保険 者分委託料 103	
		○生活習慣病予防事業 2,108	
		需 用 費 66	
		・ 消耗品費 66	
		役 務 費 30	
		・ 郵便料 30	
		委 託 料 2,012	
		・ 特定保健指導サポート プログラム（教室型・ 昼） 275	
		・ 糖尿病性腎症重症化予 防事業委託料 1,072	
		・ 運動習慣定着プログラ ム 665	
		○脳ドック検査助成金事業 1,527	
		需 用 費 5	
		・ 消耗品費 5	
		役 務 費 22	
		・ 郵便料 22	
		負担金補助及び交付金 1,500	
		・ 脳ドック検査助成金 1,500	
2,645			
2,645	8 旅 費	3	○特定健康診査等一般事業 5,101
			旅 費 3
			・ 普通旅費 3
	10 需 用 費	307	需 用 費 166
		・ 消耗品費 100	
		・ 印刷製本費 66	
11 役 務 費	1,190	役 務 費 660	
		・ 電話料 60	
		・ 郵便料 500	
12 委 託 料	6,761	・ 特定健康診査等デー タ管理・費用決済手数料 100	

款 5 保健事業費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
6		基金積立金	661	229	432			661
	1	基金積立金	661	229	432			661
		1 基金積立金	661	229	432			661
7		公債費	1	1	0			
	1	財政安定化基金償還金	1	1	0			
		1 財政安定化基金償還金	1	1	0			
8		諸支出金	1,053	1,053	0			
	1	償還金及び還付加算金	1,051	1,051	0			
		1 過年度還付金	1,000	1,000	0			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	13使用料及び 賃借料	172	委 託 料 4,100 ・ 特定健康診査委託料 4,100 使用料及び賃借料 172 ・ 体成分分析器借上料 172
	18負担金補助 及び交付金	350	○特定健診未受診者対策事業 3,682 需 用 費 141 ・ 消耗品費 11 ・ 印刷製本費 130 役 務 費 530 ・ 郵便料 530 委 託 料 2,661 ・ 特定健診未受診者対策 委託料 2,488 ・ 医療情報収集事業委託 料 173 負担金補助及び交付金 350 ・ 特定健診未受診者対策 事業負担金 350
	24積 立 金	661	○財政調整基金積立金 661 積 立 金 661 ・ 財政調整基金積立金 661
	1		
	1		
	1 22償還金利子 及び割引料	1	○財政安定化基金償還金 1 償還金利子及び割引料 1 ・ 償還金 1
	1,053		
	1,051		
	1,000 22償還金利子 及び割引料	1,000	○過年度還付金 1,000 償還金利子及び割引料 1,000 ・ 過年度還付金 1,000

款 8 諸支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
款 項	目				特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2	還付加算金	50	50	0			
	3	償還金	1	1	0			
	2	延滞金	1	1	0			
	1	延滞金	1	1	0			
	3	繰出金	1	1	0			
	1	一般会計繰出金	1	1	0			
9		予備費	1,000	1,000	0			
	1	予備費	1,000	1,000	0			
	1	予備費	1,000	1,000	0			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
50	22償還金 利子及び 割引料	50	○還付加算金 50 償還金利子 及び割引料 50 ・還付加算金 50
1	22償還金 利子及び 割引料	1	○償還金 1 償還金利子 及び割引料 1 ・特定健康診査・保健指 導負担金精算返納金 1
1			
1	21補償補てん 及び賠償金	1	○延滞金 1 補償補てん 及び賠償金 1 ・延滞金 1
1			
1	27繰 出 金	1	○一般会計繰出金 1 繰 出 金 1 ・一般会計繰出金 1
1,000			
1,000			
1,000			○予備費 1,000 予 備 費 1,000 予備費 1,000

## 給 与 費 明 細 書(国保会計)

### 2.一般職

#### (1)総括

##### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
本年度	3 (0)	0	12,091	6,683	18,774	5,022	23,796	
前年度	3 (0)	0	11,606	6,445	18,051	4,888	22,939	
比較	0 0	0	485	238	723	134	857	

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	本年度	0	484	250	0	0	870	5,079	0
	前年度	258	238	240	0	0	870	4,839	0
	比較	△ 258	246	10	0	0	0	240	0

##### イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比較	0 0	0	0	0	0	0	0	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	485	給与改正に伴う増減分	377	
		昇給に伴う増加分	108	
		その他の増減分	0	
職員手当	238	制度改正に伴う増減分	238	
		その他の増減分	0	

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	技能職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	335,861	0
	平均給与月額(円)	356,250	0
	平均年齢(歳)	43.7	0.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	309,278	0
	平均給与月額(円)	319,778	0
	平均年齢(歳)	42.7	0.0

## イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	203,000	147,900	203,000	219,400
大学卒	232,000	-	232,000	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和8年4月1日現在	1級	0	0.0%	1級			令和7年4月1日現在	1級	0	0.0%	1級			
	2級	1	33.3%	2級				2級	1	33.3%	2級			
	3級	1	33.3%	3級				3級	1	33.3%	3級			
	4級	1	33.3%	4級				4級	1	33.3%	4級			
	5級	0	0.0%	5級				5級	0	0.0%	5級			
	6級	0	0.0%					6級	0	0.0%				
	計	3	100.0%	計	0	0.0%		計	3	100.0%	計	0	0.0%	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、調理師、栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士、主任調理師、主任栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		合計	行政職	技能職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	3	3	0
		8号給(人)	0	0	0
比較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	3	3	0
		8号給(人)	0	0	0
比較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率 (%)
4%	3	4%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (令和7年4月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—